

品質表示基準の見直しについて

「遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示
基準第7条第1項及び生鮮食品品質表示基準第7条
第1項の規定に基づく農林水産大臣の定める基準」

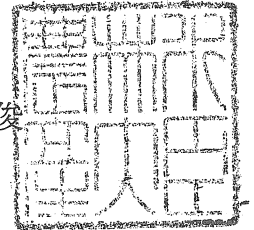
19消安第14630号

平成20年3月12日

農林物資規格調査会

会長 沖谷 明紘 殿

農林水産大臣 若林 正俊



遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示基準第7条第1項及び生鮮食品品質表示基準第7条第1項の規定に基づく農林水産大臣の定める基準に基づく別表1及び別表3に掲げる対象農産物並びに別表2及び別表3に掲げる加工食品の見直しについて（諮問）

遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示基準第7条第1項及び生鮮食品品質表示基準第7条第1項の規定に基づく農林水産大臣の定める基準（平成12年3月31日農林水産省告示第517号）附則第2項の規定に基づく検討を行う必要があるので、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（昭和25年法律第175号）第19条の13第5項の規定に基づき、貴調査会の意見を求める。

遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示基準第7条第1項及び生鮮食品品質表示基準第7条第1項の規定に基づく農林水産大臣の定める基準附則第2項の規定に基づく別表1及び別表3に掲げる対象農産物並びに別表2及び別表3に掲げる加工食品の見直しについて
(案)

平成20年6月25日
農 林 水 産 省

1 趣旨

遺伝子組換えに関する義務表示の対象品目については、基準附則第2項の規定に基づき、新しい遺伝子組換え食品の商品化の状況や検出方法に関する新たな知見等を踏まえて、毎年見直しを行うこととされており、平成19年度の見直しについて、平成20年3月27日に開催された農林物資規格調査会表示小委員会（第34回食品の表示に関する共同会議）において検討を行った。

2 検討結果

検討の結果、平成19年度の見直しにおいては、別表1及び別表3に掲げる対象農産物並びに別表2及び別表3に掲げる加工食品についての表示対象品目の追加、変更は行わない。

なお、今後、新たな農産物について食品としての安全性確認が行われ、我が国で流通する可能性が生じたものについては、すみやかに当該品目の追加について検討を行う。

第34回食品の表示に関する共同会議

厚生労働省 薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会表示部会
食品表示調査会
農林水産省 農林物資規格調査会表示小委員会

日時：平成20年3月27日（木）

14：00～16：00

場所：農林水産省 第2特別会議室

議事次第

1. 開会

2. 議事

- （1）遺伝子組換え表示における対象品目の見直しについて
（平成19年度、新たに追加品目がないことの確認）
- （2）JAS法の品質表示基準の適用範囲の拡大（食品の業者間取引の表示のあり方検討会等）について（報告）
- （3）アレルギー物質を含む食品に関する表示について（報告）
- （4）加工デンプンの表示について（報告）
- （5）その他

3. 閉会

配付資料

- 資料1 遺伝子組換え表示対象品目の見直し(平成19年度)について(案)
- 資料2 JAS法の品質表示の適用範囲の拡大について
- 資料3-1 食品衛生法施行規則（昭和23年厚生省令第23号）の一部
改正案（アレルギー表示対象品目に「えび」、「かに」を追加することについて）に対して寄せられた御意見について（案）
- 資料3-2 アレルギー物質を含む食品に関する表示Q&A改正（案）
- 資料3-3 加工食品のアレルギー表示（パンフレット案）
- 資料4 加工デンプンの表示について
- 資料5 生活安心プロジェクトについて
- 資料6 加工食品の原料原産地表示の推奨について
- 資料7 米の産地品種銘柄の設定方法の見直しについて

厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会表示部会食品表示調査会
及び農林水産省農林物資規格調査会表示小委員会委員名簿
(食品の表示に関する共同会議委員名簿)

【H20.3 現在】

あくざわ りょうぞう
阿久澤 良造 日本獣医生命科学大学教授

いたくら ゆかこ
板倉 ゆか子 独立行政法人 国民生活センター総務企画部調査役

うえたに りつこ
上谷 律子 財団法人 日本食生活協会常務理事

おがさわら しょういち
小笠原 莊一 日本チェーンストア協会常務理事

かどま ひろし
門間 裕 財団法人 食品産業センター参与

かんだ としこ
神田 敏子 全国消費者団体連絡会事務局長

○ きし れいこ
岸 玲子 北海道大学教授

◎ たじま まこと
田島 眞 実践女子大学教授

つぼの よしたか
坪野 吉孝 東北大学教授

ながの みさこ
長野 みさ子 東京都杉並保健所長

まいたに たみお
米谷 民雄 国立医薬品食品衛生研究所食品部長

まえだ けんき
前田 健喜 全国農業協同組合中央会営農・経済事業改革推進部食の安全・安心対策室長

ますだ あつこ
増田 淳子 ジャーナリスト

わたなべ しゅういち
渡邊 秀一 日本生活協同組合連合会通販本部通販品質管理部

(五十音順、敬称略)

◎は座長、○は座長代理

遺伝子組換え表示対象品目の見直し（平成 19 年度）について（案）

1. これまでの見直し経緯

遺伝子組換え食品の表示については、平成 13 年 4 月より、「食品衛生法」に基づく「食品衛生法施行規則（以下「規則」という。）」第 21 条及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（以下「JAS 法」という。）」に基づく「遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示基準第 7 条第 1 項及び生鮮食品品質表示基準第 7 条第 1 項の規定に基づく農林水産大臣の定める基準（以下「基準」という。）」により、表示が義務づけられている。

遺伝子組換え食品の表示対象品目については、規則別表第 7 並びに基準別表 1 及び別表 2 に掲げられているが、基準附則第 2 項では、1 年ごとに見直しを行うこととされており、平成 12 年 3 月に基準が制定されて以来、「表示対象品目の見直しの進め方について」（別紙）に従って、これまで毎年必要な見直しを行ってきているところである。

平成12年度	・ 高オレイン酸遺伝子組換え大豆及びその加工品を表示義務対象品目に追加。 （農林物資規格調査会部会（平成13年2月））
平成13年度	・ ばれいしょ加工品を表示義務対象品目に追加。 （農林物資規格調査会遺伝子組換え食品部会（平成13年7月及び10月））
平成14年度	・ 見直しについて検討した結果、新たな品目の追加、変更は行わず。 （第 3 回食品の表示に関する共同会議（平成15年2月））
平成15年度	・ 見直しについて検討した結果、新たな品目の追加、変更は行わず。 （第 1 4 回食品の表示に関する共同会議（平成16年3月））
平成16年度	・ アルファルファ及びアルファルファを主な原材料とするものを義務表示対象品目に追加。 （第 2 2 回食品表示に関する共同会議（平成17年3月））
平成17年度	・ てん菜及びてん菜（調理用）を主な原材料とするものを義務表示対象品目に追加。（第 2 8 回食品表示に関する共同会議（平成18年3月））
平成18年度	・ 高リシン遺伝子組換えとうもろこし及びその加工品を表示義務対象品目に追加。（第 3 2 回食品表示に関する共同会議（平成19年3月））

現在、大豆、とうもろこし、ばれいしょ、なたね、綿実、アルファルファ及びてん菜の 7 つの農産物と、これを原材料とする加工食品のうち 32 食品群が遺伝子組換え表示の対象となっている。

平成 19 年度における対象品目の見直し結果は、以下のとおりである。

農産物及び加工食品

平成 19 年度においては、表示の対象品目に追加、変更はない。

前回見直しを行った平成 19 年 3 月からこれまでに食品としての安全性確認が行われた遺伝子組換え農産物に、作目として新たな追加はない（別紙 2）。

今後、新たな農産物について食品としての安全性確認が行われ、我が国で流通する可能性が生じたものについては、すみやかに本共同会議に諮り、当該品目の追加について審議を行う。

(平成13年度第1回農林物資規格調査会遺伝子組換え食品部会資料1より抜粋)

平成13年7月16日
農林物資規格調査会部会

表示対象品目見直しの進め方について

遺伝子組換え食品の義務表示については、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）に基づく遺伝子組換えに関する品質表示基準（以下「基準」という。）により、対象農産物として別表1に掲げる5つの農産物と、対象農産物を原材料とする加工食品であって、加工工程後も組み換えられたDNA又はこれによって生じたタンパク質が残存するものとして別表2に掲げる24の加工食品群がその対象として定められている。

これら義務表示の対象となっている食品については、上記基準の附則第2項により、遺伝子組換え農産物の流通実態、食品中のDNAの検出方法の進歩、消費者の関心等を踏まえ、1年ごとに見直しを行うこととされている。

この見直しについては、以下の方針で行うこととする。

1. 農産物

義務表示対象農産物については、組換えDNA技術を用いて生産された農産物の属する作目として基準の別表1に掲げられている。

別表1以外の農産物であって、厚生労働省における安全性確認が行われ、我が国で流通する可能性のあるものについては、本部会を開催し、当該品目の追加について審議を行うこととする。

なお、現在までのところ、新たな品目について安全性確認は行われていない。

2. 加工食品

義務表示対象加工食品については、義務表示対象農産物を原材料とする加工食品であって、加工工程後も組み換えられたDNA又はこれによって生じたタンパク質が残存するものとして24食品群が基準の別表2に掲げられている。

この義務表示対象加工食品の決定に際しては、平成11年に農林水産省において217点の食品を分析し、DNAが検出されたものを選定した。

本見直しにおいても同様の考え方をとることとし、義務表示対象農産物を原材料とする加工食品であって、義務表示対象加工食品以外の品目について、独立行政法人農林水産消費技術センターがその時点において確立された最新の検出技術によりDNA定性分析を行い、その分析結果に基づき、別表2の見直しを行うこととする。

3. 分析方法

前回の分析では、実態として遺伝子組換え農産物のみを用いて加工した食品が入手できないことから、市販の加工食品について、原料農産物に由来するDNAが残存しているかどうかをPCR法で分析し、残存が確認された場合には、遺伝子組換え農産物を原料に使用した場合に組み換えられたDNAも残存する可能性があるものとしており、本見直しにおいても、同様の方法を採用することとする。

安全性審査の経た遺伝子組換え食品及び添加物一覧

厚生労働省医薬食品局食品安全部
平成 20 年 2 月 12 日 現在

1. 食品（88品種）

対象品種	名 称	性 質	申請者／開発者等		官報 掲載日 (年.月.日)
じゃがいも (8品種)	ニューリーフ・ジャガイモ BT-6系統	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	ニューリーフ・ジャガイモ SPBT02-05系統	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	ニューリーフ・プラス・ジャガイモ RBMT21-129系統	害虫抵抗性 ウイルス抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.9.14
	ニューリーフ・プラス・ジャガイモ RBMT21-350系統	害虫抵抗性 ウイルス抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.9.14
	ニューリーフ・プラス・ジャガイモ RBMT22-82系統	害虫抵抗性 ウイルス抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.9.14
	ニューリーフY・ジャガイモ RBMT15-101系統	害虫抵抗性 ウイルス抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.5.6
	ニューリーフY・ジャガイモ SEMT15-15系統	害虫抵抗性 ウイルス抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.5.6
	ニューリーフY・ジャガイモ SEMT15-02系統	害虫抵抗性 ウイルス抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.6.30
大 豆 (5品種)	ラウンドアップ・レディー・大豆 40-3-2系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	260-05系統	高オレイン酸 形質	デュボン株式会社	Optimum Quality Grains LLC(米国)	2001.3.30
	A2704-12	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス 株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2002.7.8
	A5547-127	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス 株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2002.7.8
	除草剤グリホサート耐性ダイズ MON89788系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2007.11.12
てんさい (3品種)	T120-7	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス 株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30.
	ラウンドアップ・レディー・テン サイ 77系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国) Syngenta Seeds AG (スイス)	2003.5.6
	ラウンドアップ・レディー・テン サイ H7-1系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.6.30

対象品種	名 称	性 質	申請者／開発者等		官報 掲載日 (年.月.日)
とうもろこし (36品種)	Bt11	害虫抵抗性 除草剤耐性	シンジエンタシード株式会社	Syngenta Seeds AG (スイス)	2001.3.30
	Event 176	害虫抵抗性	シンジエンタシード株式会社	Syngenta Seeds AG (スイス)	2001.3.30
	Mon810	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	T25	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス 株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	DLL25	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	DBT418	害虫抵抗性 除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	ラウンドアップ・レディー・トウモ ロコシGA21系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	ラウンドアップ・レディー・トウモ ロコシNK603系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	T14	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス 株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	Bt11スイートコーン	害虫抵抗性 除草剤耐性	シンジエンタシード株式会社	Syngenta Seeds AG (スイス)	2001.3.30
	鞘翅目害虫抵抗性トウモロ コシMON863系統	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2002.2.21
	トウモロコシ1507系統	害虫抵抗性 除草剤耐性	ダウ・ケミカル日本株式会社	Pioneer Hi-Bred International, Inc., Mycogen Seeds / Dow AgroSciences LLC (米国)	2002.7.8
	鞘翅目害虫抵抗性トウモロコシ MON863系統とラウンドアッ プ・レディー・トウモロコシNK60 3系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.6.30
	ラウンドアップ・レディー・トウモ ロコシGA21系統とMON810を 掛け合わせた品種	除草剤耐性 害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.6.30
	ラウンドアップ・レディー・トウモ ロコシNK603系統とMON810 を掛け合わせた品種	除草剤耐性 害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.6.30
	T25とMON810を掛け合わ せた品種	除草剤耐性 害虫抵抗性	デュポン株式会社	Optimum Quality Grains LLC(米国)	2003.6.30
	トウモロコシ1507系統とラウンド アップ・レディー・トウモロコシ NK603系統を掛け合わせた品 種	害虫抵抗性 除草剤耐性	デュポン株式会社	Daw AgroScience LLC / Pioneer Hi- Bred International, Inc.(米国)	2004.3.3
	MON810と鞘翅目害虫抵抗性 トウモロコシMON863系統を掛 け合わせた品種	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2004.3.3

対象品種	名 称	性 質	申請者／開発者等		官報 掲載日 (年.月.日)
とうもろこし (36品種)	鞘翅目害虫抵抗性トウモロコシ MON863系統と鱗翅目害虫抵抗性トウモロコシMON810系統とラウンドアップ・レディー・トウモロコシNK603系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2004.10.5
	コウチュウ目害虫抵抗性及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシB.t. Cry34/35Ab1 EventDAS-59122-7	害虫抵抗性 除草剤耐性	デュポン株式会社	Daw AgroScience LLC / Pioneer Hi-Bred International, Inc.(米国)	2005.10.25
	除草剤グリホサート耐性及びコウチュウ目害虫抵抗性トウモロコシMON88017系統	除草剤耐性 害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2005.10.25
	除草剤グリホサート耐性及びコウチュウ目害虫抵抗性トウモロコシMON88017系統とチョウ目害虫抵抗性トウモロコシMON810系統を掛け合わせた品種	除草剤耐性 害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2005.11.10
	トウモロコシ1507系統とコウチュウ目害虫抵抗性及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシB.t. Cry34/35Ab1 Event DAS-59122-7を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	デュポン株式会社	Daw AgroScience LLC / Pioneer Hi-Bred International, Inc. (米国)	2005.12.15
	コウチュウ目害虫抵抗性及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシB.t.Cry34/35Ab1 Event DAS-59122-7とラウンドアップ・レディー・トウモロコシNK603系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	デュポン株式会社	Daw AgroScience LLC / Pioneer Hi-Bred International, Inc. (米国)	2005.12.15
	コウチュウ目害虫抵抗性及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシB.t.Cry34/35Ab1 Event DAS-59122-7とトウモロコシ1507系統とラウンドアップ・レディー・トウモロコシNK603系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	デュポン株式会社	Daw AgroScience LLC / Pioneer Hi-Bred International, Inc.(米国)	2005.12.15
	高リシントウモロコシLY038系統	高リシン形質	日本モンサント株式会社	Renessen LLC. (米国)	2007.4.12
	チョウ目害虫抵抗性及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシ6275系統	害虫抵抗性 除草剤耐性	ダウ・ケミカル日本株式会社	Dow AgroSciences LLC.(米国)	2007.8.17
	コウチュウ目害虫抵抗性トウモロコシMIR604	害虫抵抗性	シンジェンタ シード株式会社	Syngenta Seeds, Inc. on behalf of Syngenta Crop Protection AG and its affiliates(スイス)	2007.8.17
	チョウ目害虫抵抗性トウモロコシMON89034系統	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2007.11.6
	チョウ目害虫抵抗性及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシBt11系統と除草剤グリホサート耐性トウモロコシGA21系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	シンジェンタ シード株式会社	Syngenta Seeds, Inc. on behalf of Syngenta Crop Protection AG and its affiliates(スイス)	2007.11.6
	チョウ目害虫抵抗性及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシBt11系統とコウチュウ目害虫抵抗性トウモロコシMIR604系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	シンジェンタ シード株式会社	Syngenta Seeds, Inc. on behalf of Syngenta Crop Protection AG and its affiliates(スイス)	2007.11.6

対象品種	名 称	性 質	申請者／開発者等		官報 掲載日 (年.月.日)
とうもろこし (36品種)	コウチュウ目害虫抵抗性トウモロコシMIR604系統と除草剤グリホサート耐性トウモロコシGA21系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	シンジェンタ シード株式会社	Syngenta Seeds, Inc. on behalf of Syngenta Crop Protection AG and its affiliates(スイス)	2007.11.6
	チョウ目害虫抵抗性及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシBt11系統とコウチュウ目害虫抵抗性トウモロコシMIR604系統と除草剤グリホサート耐性トウモロコシGA21系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	シンジェンタ シード株式会社	Syngenta Seeds, Inc. on behalf of Syngenta Crop Protection AG and its affiliates(スイス)	2007.11.6
	高リシントウモロコシLY038系統とチョウ目害虫抵抗性トウモロコシMON810系統を掛け合わせた品種	高リシン形質 害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Renessen LLC. (米国)	2007.11.12
	チョウ目害虫抵抗性トウモロコシMON89034系統と除草剤グリホサート耐性及びコウチュウ目害虫抵抗性トウモロコシMON88017系統とを掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2008.2.12
	チョウ目害虫抵抗性トウモロコシMON89034系統と除草剤グリホサート耐性トウモロコシNK603系統とを掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2008.2.12
なたね (15品種)	ラウンドアップ・レディー・カノーラ RT73系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	HCN92	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	PGS1	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	PHY14	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	PHY35	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	PGS2	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	PHY36	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	T45	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	MS8RF3	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	HCN10	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	MS8	除草剤耐性 雄性不稔性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	RF3	除草剤耐性 稔性回復性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30

対象品種	名 称	性 質	申請者／開発者等		官報 掲載日 (年.月.日)
なたね (15品種)	WESTAR-Oxy-235	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	PHY23	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2001.3.30
	ラウンドアップ・レディー・カノーラ RT200系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.9.14
わた (18品種)	ラウンドアップ・レディー・ワタ 1445系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	BXN cotton 10211系統	除草剤耐性	ストーンビルペディグリードシード*社	Stoneville Pedigreed Seed (米国)	2001.3.30
	BXN cotton 10222系統	除草剤耐性	ストーンビルペディグリードシード*社	Stoneville Pedigreed Seed (米国)	2001.3.30
	インガード・ワタ 531系統	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	インガード・ワタ 757系統	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2001.3.30
	BXN cotton 10215系統	除草剤耐性	ストーンビルペディグリードシード*社	Stoneville Pedigreed Seed (米国)	2001.3.30
	鱗翅目害虫抵抗性ワタ15985系統	害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2002.10.1
	ラウンドアップ・レディー・ワタ1445系統とインガード・ワタ531系統を掛け合わせた品種	除草剤耐性 害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.6.30
	鱗翅目害虫抵抗性ワタ15985系統とラウンドアップ・レディー・ワタ1445系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2003.6.30
	LLCotton25	除草剤耐性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer CropScience (ドイツ)	2004.6.28
	除草剤グリホサート耐性ワタMON88913系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2005.4.7
	除草剤グリホサート耐性ワタMON88913系統とチョウ目害虫抵抗性ワタ15985系統を掛け合わせた品種	除草剤耐性 害虫抵抗性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国)	2005.4.7
	ワタ281系統	害虫抵抗性 除草剤耐性	ダウ・ケミカル日本株式会社	Mycogen Seeds / Dow AgroSciences LLC (米国)	2005.9.5
	ワタ3006系統	害虫抵抗性 除草剤耐性	ダウ・ケミカル日本株式会社	Mycogen Seeds / Dow AgroSciences LLC (米国)	2005.9.5
	ワタ281系統とワタ3006系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	ダウ・ケミカル日本株式会社	Mycogen Seeds / Dow AgroSciences LLC (米国)	2005.10.6

対象品種	名 称	性 質	申請者／開発者等		官報 掲載日 (年.月.日)
わた (18品種)	ワタ281系統とワタ3006系統とラウンドアップ・レディー・ワタ1445系統を掛け合わせた品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	タウ・ケミカル日本株式会社	Mycogen Seeds / Dow AgroSciences L LC (米国)	2006.1.11
	ワタ281系統とワタ3006系統と除草剤耐性ワタMON88913品種	害虫抵抗性 除草剤耐性	タウ・ケミカル日本株式会社	Mycogen Seeds / Dow AgroSciences L LC (米国)	2006.2.14
	除草剤グリホシネート耐性ワタLLCotton25系統とチョウ目害虫抵抗性ワタ15985系統を掛け合わせた品種	除草剤耐性 害虫抵抗性	バイエルクロップサイエンス株式会社	Bayer Crop Science AG (ドイツ) / Mons anto Company (米 国)	2006.8.15
アルファル ファ (3品種)	ラウンドアップ・レディー・アルファルファJ101系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国) Forage Genetics Inc. (米国)	2005.10.14
	ラウンドアップ・レディー・アルファルファJ163系統	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国) Forage Genetics Inc. (米国)	2005.10.14
	ラウンドアップ・レディー・アルファルファJ101系統とラウンドアップ・レディー・アルファルファJ163系統を掛け合わせた品種	除草剤耐性	日本モンサント株式会社	Monsanto Company (米国) Forage Genetics Inc. (米国)	2005.10.14

※「鱗翅目害虫」と「チョウ目害虫」、「鞘翅目害虫」と「コウチュウ目害虫」は同義です。

2. 添加物（14品目）

対象品目	名 称	性 質	申請者／開発者等		官報 掲載日 (年.月.日)
α-アミラーゼ	TS-25	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2001.3.30
	BSG-アミラーゼ	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2001.3.30
	TMG-アミラーゼ	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2001.3.30
	SP961	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2002.2.21
	LE399	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2005.10.31
	SPEZYME FRED™	耐熱性向上	ジェネンコア協和 株式会社	Genencor International, Inc. (米国)	2007.4.12
キモシン	マキシレン	生産性向上	株式会社ロビン	DSM (オランダ)	2001.3.30
	カイマックス	キモシン生産性	株式会社野澤組	CHR. HANSEN A/S (デンマーク)	2003.6.30
プルラナーゼ	Optimax	生産性向上	ジェネンコア・インターナショナル・ ジャパン・リミテッド 日本支店	Genencor International, Inc. (米国)	2001.3.30
	SP962	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2002.2.21
リパーゼ	SP388	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2001.3.30
	NOVOZYME677	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2003.6.30
リボフラビン	リボフラビン (ビタミンB ₂)	生産性向上	ロシュ・ビタミン・ジャパン 株式会社	F. Hoffmann-La Roche (スイス)	2001.3.30
グルコアミラーゼ	AMG-E	生産性向上	ノボザイムズジャパン 株式会社	Novozymes A/S (デンマーク)	2002.7.8

遺伝子組換え食品の表示

- 遺伝子組換え農産物及びこれを原料とした加工食品には、「食品衛生法（食品衛生法施行規則（以下「施行規則」）第21条）及び「JAS法（遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示基準第7条第1項及び生鮮食品品質表示基準第7上第1項の規定に基づく農林水産大臣の定める基準（以下「基準」）により、以下のような表示が義務づけられています。

（遺伝子組換え食品の表示方法）

- (1) 従来のもとの組成、栄養価等が著しく異なるもの^{注1)}

高オレイン酸大豆及びこれを原材料とする大豆油等  義務表示
「大豆（高オレイン酸遺伝子組換え）」等

- (2) 従来のもとの組成、栄養価等が同等のもの

- ① 農産物及び加工後も組み換えられたDNA又はこれによって生じたタンパク質が残存する加工食品（豆腐、スナック菓子等32食品群）

ア 分別生産流通管理^{注2)}が行われた遺伝子組換え農産物、及びこれを原材料とする加工食品  義務表示
「遺伝子組換えのものを分別」「遺伝子組換え」等

イ 遺伝子組換え農産物と非遺伝子組換え農産物が不分別の農産物、及びこれを原材料とする加工食品  義務表示
「遺伝子組換え不分別」等

ウ 分別生産流通管理が行われた非遺伝子組換え農産物、及びこれを原材料とする加工食品  任意表示
「遺伝子組換えでないものを分別」「遺伝子組換えでない」等

- ② 加工後に組み換えられたDNA及びこれによって生じたタンパク質が残存しない加工食品（食用油、醤油等）

 任意表示

注1) (1)は消費者の選択に資するための表示であり、JAS法（「基準」）のみにより定められている。

注2) 遺伝子組換え農産物と非遺伝子組換え農産物を、農場から食品製造業者まで生産、流通及び加工の各段階で相互に混入が起こらないよう管理し、そのことが書類等により証明されていることをいう。

分別生産流通管理が適切に実施されている場合には、5%以下の意図せざる混入はやむを得ないものとして認められている。

○ 表示の対象となる食品

(1) 農産物（7作物）

大豆（枝豆及び大豆もやしを含む。）、とうもろこし、ばれいしょ、なたね、綿実、
アルファルファ、てん菜

(2) 加工食品（32食品群）

加工食品群	対象農産物
1 豆腐・油揚げ類	大豆
2 凍豆腐、おから及びゆば・	大豆
3 納豆	大豆
4 豆乳類・	大豆
5 みそ	大豆
6 大豆煮豆	大豆
7 大豆缶詰及び大豆瓶詰・	大豆
8 きな粉・	大豆
9 大豆いり豆・	大豆
10 1から9までを主な原材料とするもの	大豆
11 大豆（調理用）を主な原材料とするもの	大豆
12 大豆粉を主な原材料とするもの	大豆
13 大豆たん白を主な原材料とするもの	大豆
14 枝豆を主な原材料とするもの	枝豆
15 大豆もやしを主な原材料とするもの	大豆もやし
16 コーンスナック菓子	とうもろこし
17 コーンスターチ	とうもろこし
18 ポップコーン	とうもろこし
19 冷凍とうもろこし	とうもろこし
20 とうもろこし缶詰及びとうもろこし瓶詰め	とうもろこし
21 コーンフラワーを主な原材料とするもの	とうもろこし
22 コーングリッツを主な原材料とするもの（コーンフレークを除く）	とうもろこし
23 とうもろこし（調理用）を主な原材料とするもの	とうもろこし
24 16から20までを主な原材料とするもの	とうもろこし
25 冷凍ばれいしょ	ばれいしょ
26 乾燥ばれいしょ	ばれいしょ
27 ばれいしょでん粉	ばれいしょ
28 ポテトスナック菓子	ばれいしょ
29 25から28までを主な原材料とするもの	ばれいしょ
30 ばれいしょ（調理用）を主な原材料とするもの	ばれいしょ
31 アルファルファを主な原材料とするもの	アルファルファ
32 てん菜（調理用）を主な原材料とするもの	てん菜

注1）表中10～15、21～24、29～32は食品群を表しており、これに該当する加工食品は相当数になる。

注2）主な原材料とは、加工食品の全原材料のうち、重量が上位3位までのもので、かつ原材料に占める重量割合が5%以上のものをいう。

注3）組み換えられたDNA及びこれによって生じたタンパク質が、ひろく認められた最新の技術によっても検出できない加工食品については、表示の対象外としている。具体的には、醤油、大豆油、コーンフレーク、コーン油、異性化液糖などが該当する。

食品衛生法（昭和 22 年 12 月 24 日法律第 233 号）（抜粋）

第十九条 厚生労働大臣は、公衆衛生の見地から、薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて、販売の用に供する食品若しくは添加物又は前条第一項の規定により規格若しくは基準が定められた器具若しくは容器包装に関する表示につき、必要な基準を定めることができる。

② 前項の規定により表示につき基準が定められた食品、添加物、器具又は容器包装は、その基準に合う表示がなければ、これを販売し、販売の用に供するために陳列し、又は営業上使用してはならない。

第二十条 食品、添加物、器具又は容器包装に関しては、公衆衛生に危害を及ぼす虞がある虚偽の又は誇大な表示又は広告はこれを行つてはならない。

食品衛生法施行規則（昭和 23 年 7 月 13 日厚令第 23 号）（抜粋）

第二十一条 別表第三に定める食品又は添加物であつて販売の用に供するものの表示の基準は、次のとおりとする。

一 次に掲げる事項を容器包装（容器包装が小売のために包装されている場合は、当該包装。第五項から第八項まで、第十六項及び第十九項において同じ。）を開かないでも容易に見ることができるように当該容器包装又は包装の見やすい場所に記載すること。

イ 名称（別表第一に掲げる添加物（別表第四に掲げるものを除く。）にあつては、別表第一に掲げる名称に限る。）

ロ 定められた方法により保存した場合において品質が急速に劣化しやすい食品又は添加物にあつては、消費期限（定められた方法により保存した場合において、腐敗、変敗その他の品質の劣化に伴い安全性を欠くこととなるおそれがないと認められる期限を示す年月日をいう。以下同じ。）である旨の文字を冠したその年月日及びその他の食品又は添加物にあつては、賞味期限（定められた方法により保存した場合において、期待されるすべての品質の保持が十分に可能であると認められる期限を示す年月日をいう。ただし、当該期限を超えた場合であつても、これらの品質が保持されていることがあるものとする。以下同じ。）である旨の文字を冠したその年月日

ハ 製造所又は加工所の所在地（輸入品にあつては、輸入業者の営業所所在地。以下同じ。）及び製造者又は加工者（輸入品にあつては、輸入業者。以下同じ。）の氏名（法人にあつては、その名称。第八項及び第十項において同じ。）

ニ 製剤である添加物にあつては、その成分（着香の目的で使用されるものを除く。）及びそれぞれの重量パーセント（その成分がビタミン A の誘導体である場合は、ビタミン A

としての重量パーセント)

- ホ 添加物（栄養強化の目的で使用されるもの、加工助剤（食品の加工の際に添加される物であつて、当該食品の完成前に除去されるもの、当該食品の原材料に起因してその食品中に通常含まれる成分と同じ成分に変えられ、かつ、その成分の量を明らかに増加させるものではないもの又は当該食品中に含まれる量が少なく、かつ、その成分による影響を当該食品に及ぼさないものをいう。）及びキャリーオーバー（食品の原材料の製造又は加工の過程において使用され、かつ、当該食品の製造又は加工の過程において使用されない物であつて、当該食品中には当該物が効果を発揮することができる量より少ない量しか含まれていないものをいう。）を除く。以下ホにおいて同じ。）であつて別表第五の中欄に掲げる物として使用されるものを含む食品にあつては、当該添加物を含む旨及び同表当該下欄に掲げる表示並びにその他の添加物を含む食品にあつては、当該添加物を含む旨
- ヘ 別表第六に掲げる食品（乳を除く。）を原材料とする加工食品（当該加工食品を原材料とするものを含み、抗原性が認められないもの及び別表第三第二号に掲げるものを除く。）にあつては当該食品を原材料として含む旨、乳を原材料とする加工食品（当該加工食品を原材料とするものを含み、抗原性が認められないもの及び別表第三第二号に掲げるものを除く。）にあつては厚生労働大臣が定めるところにより乳を原材料として含む旨
- ト 別表第六に掲げる食品（以下「特定原材料」という。）に由来する添加物（抗原性が認められないもの及び香料を除く。又において同じ。）を含む食品にあつては、当該添加物を含む旨及び当該食品に含まれる添加物が当該特定原材料に由来する旨
- チ 保存の方法（法第十一条第一項の規定により保存の方法の基準が定められた食品及び添加物にあつては、その基準に合う保存の方法）並びに同項の規定により使用の方法の基準が定められた食品及び添加物にあつては、その基準に合う使用の方法
- リ 添加物（又の規定するものを除く。）にあつては、「食品添加物」の文字
- ヌ 特定原材料に由来する添加物にあつては、「食品添加物」の文字及び当該特定原材料に由来する旨
- ル タール色素の製剤にあつては、「製剤」の文字を冠した実効の色名
- ヲ 法第十一条第一項の規定に基づき定められた規格に表示量に関する規定がある添加物にあつては、その重量パーセント
- ワ 添加物たるビタミンAの誘導体にあつては、ビタミンAとしての重量パーセント
- カ アスパルテーム又はこれを含む製剤若しくは食品にあつては、L-フェニルアラニン化合物である旨又はこれを含む旨
- ヨ ミネラルウォーター類（水のみを原料とする清涼飲料水をいう。）のうち、容器包装内の二酸化炭素圧力が摂氏二十度で九十八 kPa 未満であつて、殺菌又は除菌（ろ過等により、原水等に由来して当該食品中に存在し、かつ、発育し得る微生物を除去することをいう。以下同じ。）を行わないものにあつては、殺菌又は除菌を行っていない旨
- タ 冷凍果実飲料（果実の搾汁又は果実の搾汁を濃縮したものを冷凍したものであつて、原料用果汁以外のものをいう。）にあつては、「冷凍果実飲料」の文字
- レ 缶詰の食品にあつては、主要な原材料名

- ソ 食肉にあつては鳥獣の種類
- ツ 食肉であつて、刃を用いてその原形を保ったまま筋及び繊維を短く切断する処理、調味料に浸潤させる処理、他の食肉の断片を結着させ成形する処理その他病原微生物による汚染が内部に拡大するおそれのある処理を行つたものにあつては、処理を行つた旨及び飲食に供する際にその全体について十分な加熱を要する旨
- ネ 別表第三第四号に掲げる食品にあつては、原料肉名（配合分量の多いものから順に記載することとし、食肉である原料についてはソの例により、魚肉である原料については魚肉と記載すること。）
- ナ 乾燥食肉製品（乾燥させた食肉製品であつて、乾燥食肉製品として販売するものをいう。以下同じ。）にあつては、乾燥食肉製品である旨
- ラ 非加熱食肉製品（食肉を塩漬けした後、くん煙し、又は乾燥させ、かつ、その中心部の温度を摂氏六十三度で三十分間加熱する方法又はこれと同等以上の効力を有する方法による加熱殺菌を行っていない食肉製品であつて、非加熱食肉製品として販売するものをいう。ただし、乾燥食肉製品を除く。以下同じ。）にあつては、非加熱食肉製品である旨並びに pH 及び水分活性
- ム 特定加熱食肉製品（その中心部の温度を摂氏六十三度で三十分間加熱する方法又はこれと同等以上の効力を有する方法以外の方法による加熱殺菌を行つた食肉製品をいう。ただし、乾燥食肉製品及び非加熱食肉製品を除く。以下同じ。）にあつては、特定加熱食肉製品である旨及び水分活性
- ウ 加熱食肉製品（乾燥食肉製品、非加熱食肉製品及び特定加熱食肉製品以外の食肉製品をいう。）にあつては、加熱食肉製品である旨及び容器包装に入れた後加熱殺菌したものか、加熱殺菌した後容器包装に入れたものかの別
- エ 食肉製品、鯨肉製品、魚肉ソーセージ、魚肉ハム又は特殊包装かまぼこであつて、気密性のある容器包装に充てんした後、その中心部の温度を摂氏百二十度で四分間加熱する方法又はこれと同等以上の効力を有する方法により殺菌したもの（缶詰又は瓶詰のものを除く。）にあつては、その殺菌方法
- ノ 魚肉ソーセージ、魚肉ハム又は特殊包装かまぼこであつて、その pH が四・六以下又はその水分活性が〇・九四以下であるもの（缶詰又は瓶詰のものを除く。）にあつては、当該 pH 又は水分活性
- オ 製造し、又は加工した食品（清涼飲料水、食肉製品、鯨肉製品、魚肉練り製品、ゆでだこ及びゆでがにを除く。以下この条において同じ。）を凍結させたものにあつては、飲食に供する際に加熱を要するかどうかの別
- ク 加熱後摂取冷凍食品（製造し、又は加工した食品を凍結させたものであつて、飲食に供する際に加熱を要するとされているものをいう。以下同じ。）にあつては、凍結させる直前に加熱されたものであるかどうかの別
- ヤ 切身又はむき身にした鮮魚介類（生かきを除く。）を凍結させたもの及び生かきにあつては、生食用であるかないかの別
- マ 切り身又はむき身にした鮮魚介類（生かきを除く。）であつて生食用のもの（凍結させたものを除く。）にあつては、生食用である旨

- ケ 別表第三第八号に掲げる食品にあつては、放射線を照射した旨
- フ 別表第三第九号に掲げる食品（缶詰又は瓶詰のものを除く。）にあつては、食品を気密性のある容器包装に入れ、密封した後、加圧加熱殺菌した旨
- コ 鶏の殻付き卵（生食用のものに限る。）にあつては、生食用である旨、摂氏十度以下で保存することが望ましい旨及び賞味期限を経過した後は飲食に供する際に加熱殺菌を要する旨
- エ 鶏の殻付き卵（生食用のものを除く。）にあつては、加熱加工用である旨及び飲食に供する際に加熱殺菌を要する旨
- テ 鶏の液卵（鶏の殻付き卵から卵殻を取り除いたものをいう。以下同じ。）で、殺菌したものにあつては、その殺菌方法
- ア 鶏の液卵で、殺菌したもの以外のものにあつては、未殺菌である旨及び飲食に供する際に加熱殺菌を要する旨
- サ 生かき（生食用のものに限る。）にあつては、採取された海域又は湖沼
- キ ゆでがににあつては、飲食に供する際に加熱を要するかどうかの別
- ユ 即席めん類のうち、めんを油脂で処理したものにあつては、油脂で処理した旨

- メ 別表第三第十二号に掲げる作物である食品及び加工食品にあつては、次の(1)から(3)までの区分に応じ、それぞれ次の(1)から(3)までに掲げる事項
- (1) 分別生産流通管理（組換えDNA技術応用作物（別表第七の上欄に掲げる作物のうち組換えDNA技術（酵素等を用いた切断及び再結合の操作によつて、DNAをつなぎ合わせた組換えDNA分子を作製し、それを生細胞に移入し、かつ、増殖させる技術をいう。）を応用して生産されたものをいう。以下同じ。）及び非組換えDNA技術応用作物（別表第七の上欄に掲げる作物のうち組換えDNA技術応用作物でないものをいう。以下同じ。）を生産、流通及び加工の各段階で善良なる管理者の注意をもつて分別して行う管理であつて、その旨を証明する書類により明確にしたものをいう。以下同じ。）が行われたことを確認した組換えDNA技術応用作物である食品又は組換えDNA技術応用作物を原材料とする加工食品（当該加工食品を原材料とするものを含む。（ii）において同じ。） 次の（i）又は（ii）の区分に応じ、それぞれ次の（i）又は（ii）に掲げる事項
- （i） 作物である食品 当該作物である食品が組換えDNA技術応用作物である食品である旨
- （ii） 加工食品 当該加工食品の原材料である別表第七の上欄に掲げる作物の名称及び当該作物が組換えDNA技術応用作物である旨
- (2) 生産、流通又は加工のいずれかの段階で組換えDNA技術応用作物及び非組換えDNA技術応用作物が分別されていない作物である食品又は組換えDNA技術応用作物及び非組換えDNA技術応用作物が分別されていない作物を原材料とする加工食品（当該加工食品を原材料とするものを含む。（ii）において同じ。 次の（i）又は（ii）の区分に応じ、それぞれ次の（i）又は（ii）に掲げる事項
- （i） 作物である食品 当該作物である食品について組換えDNA技術応用作物である食品及び非組換えDNA技術応用作物である食品が分別されていない旨

(ii) 加工食品 当該加工食品の原材料である別表第七の上欄に掲げる作物の名称及び当該作物について組換えDNA技術応用作物及び非組換えDNA技術応用作物が分別されていない旨 (3) 分別生産流通管理が行われたことを確認した非組換えDNA技術応用作物を原材料とする加工食品（当該加工食品を原材料とするものを含む。） 当該加工食品の原材料である別表第七の上欄に掲げる作物の名称
--

ミ 特定保健用食品（健康増進法（平成十四年法律第百三号）第二十六条第一項の許可又は同法第二十九条第一項の承認（以下ミにおいて「許可又は承認」という。）を受けて、食生活において特定の保健の目的で摂取をする者に対し、その摂取により当該保健の目的が期待できる旨の表示をする食品をいう。以下同じ。）にあつては、特定保健用食品である旨、許可又は承認を受けた表示の内容、栄養成分量、熱量、原材料の名称、内容量、一日当たりの摂取目安量、摂取の方法及び摂取をする上での注意事項

シ 栄養機能食品（特定の栄養成分を含むものとして厚生労働大臣が定める基準に従い当該栄養成分の機能の表示をするもの（生鮮食品（鶏卵を除く。）を除く。）をいう。以下同じ。）にあつては、栄養機能食品である旨、厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして表示をしようとする栄養成分の機能、栄養成分量、熱量、一日当たりの摂取目安量、摂取の方法及び摂取をする上での注意事項

エ 特定保健用食品であつて保健の目的に資する栄養成分について栄養所要量が定められているもの又は栄養機能食品であつて機能に関する表示を行つている栄養成分について栄養所要量が定められているものにあつては、それぞれ一日当たりの摂取目安量に含まれる当該栄養成分の当該栄養所要量に対する割合

ヒ 栄養機能食品であつて、特別用途食品（健康増進法第二十六条第五項に規定する特別用途食品をいう。）でないものにあつては、厚生労働大臣の個別の審査を受けたものではない旨

モ 特定保健用食品又は栄養機能食品であつて、調理又は保存の方法に関し特に注意を必要とするものにあつては、当該注意事項

二 前号に掲げる事項の記載は、邦文をもつて、当該食品又は添加物を一般に購入し、又は使用する者が読みやすく、理解しやすいような用語により正確に行うこと。

三 特定保健用食品及び栄養機能食品（以下「保健機能食品」という。）以外の食品にあつては保健機能食品と紛らわしい名称、栄養成分の機能及び特定の保健の目的が期待できる旨の表示を、栄養機能食品であつて特定保健用食品でない食品にあつては特定の保健の目的が期待できる旨の表示をしてはならないこと。

四 分別生産流通管理が行われたことを確認した非組換えDNA技術応用作物である食品又は分別生産流通管理が行われたことを確認した非組換えDNA技術応用作物を原材料とする加工食品（当該加工食品を原材料とするものを含む。）以外の食品にあつては、当該作物である食品が非組換えDNA技術応用作物である食品である旨又は当該加工食品の原材料である別表第七の上欄に掲げる作物が非組換えDNA技術応用作物である旨の表示をしてはならないこと。

② 前項第一号の規定にかかわらず、別表第三第十号に掲げる食品のうち鶏の殻付き卵及び同

表第十一号ハに掲げる食品並びに同表第十二号に掲げる作物である食品のうち当該作物である食品に近接した掲示その他見やすい場所に名称が記載されているものにあつては、名称の表示を省略することができる。

- ③ 第一項第一号の規定にかかわらず、製造又は加工の日から賞味期限までの期間が三月を超える場合にあつては、賞味期限である旨の文字を冠したその年月の表示をもつて賞味期限である旨の文字を冠したその年月日の表示に代えることができる。
- ④ 第一項第一号の規定にかかわらず、別表第三第二号に掲げる食品、同表第三号に掲げる食品のうちガラス瓶（紙栓を付けたものを除く。）又はポリエチレン製容器包装に収められたもの、同表第十一号ロに掲げる食品（缶詰、瓶詰、たる詰又はつぼ詰のものを除く。）、同号ハに掲げる食品、同表第十二号に掲げる作物である加工食品及び同表第十四号に掲げる添加物にあつては、消費期限又は賞味期限である旨の文字を冠したその年月日（以下「期限」という。）及びその保存の方法の表示（法第十一条第一項の規定により保存の方法の基準が定められた食品又は添加物にあつては、期限の表示）を省略することができる。
- ⑤ 第一項第一号の規定にかかわらず、別表第三第六号に掲げる食品にあつては、期限及びその保存の方法の表示に代えて、輸入年月日である旨の文字を冠したその年月日を容器包装を開かないでも容易に見ることができるように当該容器包装又は包装の見やすい場所に記載するものとする。
- ⑥ 第一項第一号の規定にかかわらず、別表第三第八号に掲げる食品にあつては、期限及びその保存の方法の表示（法第十一条第一項の規定により保存の方法の基準が定められた食品にあつては、期限の表示）に代えて、放射線を照射した年月日である旨の文字を冠したその年月日を容器包装を開かないでも容易に見ることができるように当該容器包装又は包装の見やすい場所に記載するものとする。
- ⑦ 第一項第一号の規定にかかわらず、別表第三第十号に掲げる食品のうち鶏の殻付き卵（生食用のものを除く。）にあつては、期限又はその保存の方法の表示は、鶏の殻付き卵が産卵された年月日、採卵した年月日、重量及び品質ごとに選別した年月日又は包装した年月日である旨の文字を冠したその年月日を容器包装を開かないでも容易に見ることができるように当該容器包装又は包装の見やすい場所に記載することをもつて、これに代えることができる。
- ⑧ 第一項第一号の規定にかかわらず、別表第三第十号に掲げる食品のうち鶏の殻付き卵にあつては、製造所又は加工所の所在地及び製造者又は加工者の氏名に代えて、採卵した施設又は鶏の殻付き卵を重量及び品質ごとに選別し、包装した施設の所在地（輸入品にあつては、輸入業者の営業所所在地）及び採卵した者又は鶏の殻付き卵を重量及び品質ごとに選別し、包装した者（輸入品にあつては、輸入業者）の氏名を容器包装を開かないでも容易に見ることができるように当該容器包装又は包装の見やすい場所に記載するものとする。
- ⑨ 第一項第一号の規定にかかわらず、常温で保存する旨の表示については、これを省略することができる。
- ⑩ 第一項第一号の規定にかかわらず、別表第三第十一号ハに掲げる食品及び同表第十二号に掲げる作物である加工食品以外の食品及び添加物にあつては、製造者の住所及び氏名並びに製造者が厚生労働大臣に届け出た製造所固有の記号（アラビア数字、ローマ字、平仮名若しくは片仮名又はこれらの組合せによるものに限る。以下この項において同じ。）又は販売者の

住所、氏名及び販売者である旨並びに製造者及び販売者が連名で厚生労働大臣に届け出た製造者の製造所固有の記号の記載をもつて製造所所在地及び製造者の氏名の表示に代えることができ、同表第十一号ハに掲げる食品及び同表第十二号に掲げる食品又は加工食品にあつては、製造所又は加工所の所在地及び製造者又は加工者の氏名の表示を省略することができる。

⑪ 第一項第一号の規定にかかわらず、添加物を含む旨の表示は、一般に広く使用されている名称を有する添加物にあつては、その名称をもつて、別表第八の上欄に掲げる物として使用される添加物を含む食品にあつては、同表当該下欄に掲げる表示をもつて、これに代えることができ、別表第三第十一号ハに掲げる食品（別表第五の第八項中欄に掲げる物として使用される添加物以外の添加物を含むものに限る。）及び同表第十二号に掲げる作物である加工食品にあつては、当該添加物を含む旨の表示を省略することができる。

⑫ 第一項第一号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合にあつては、それぞれ当該各号に掲げる表示を省略することができる。

- 一 添加物を含む旨の表示中「色」の文字を含む場合 着色料又は合成着色料
- 二 添加物を含む旨の表示中「増粘」の文字を含む場合 増粘剤又は糊料
- 三 別表第三第十一号ハに掲げる食品にあつては、別表第五の第八項中欄に掲げる物として使用される添加物以外の添加物を含む場合 当該添加物に係る別表第五の下欄に掲げる表示

⑬ 第一項第一号の規定にかかわらず、特定原材料を原材料とする加工食品であつて、その名称が特定原材料を原材料として含むことが容易に判別できるもの（以下この項において「特定加工食品」という。）にあつては当該特定原材料を原材料として含む旨の表示を省略ことができ、特定加工食品（乳（乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭和二十六年厚生省令第五十二号）第二条第一項 に規定する乳をいう。以下同じ。）を原材料とするものを除く。）を原材料とする加工食品にあつては特定原材料を原材料として含む旨の表示は、当該特定加工食品を原材料として含む旨の表示をもつて、これに代えることができ、特定原材料に由来する添加物を含む食品であつて、当該特定原材料又は当該特定原材料を原材料とする特定加工食品を原材料として含む旨を表示しているもの及びその名称が当該特定原材料を原材料として含むことが容易に判別できるものにあつては当該食品に含まれる添加物が当該特定原材料に由来する旨の表示を省略することができ、特定原材料に由来する添加物であつて、その名称が特定原材料に由来することが容易に判別できるものにあつては当該特定原材料に由来する旨の表示を省略することができる。

⑭ 第一項第一号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる食品にあつては、第一項第一号メ（1）から（3）までに掲げる事項の表示は、省略することができる。

- 一 別表第七の上欄に掲げる作物である食品又はこれを原材料とする加工食品を主な原材料（原材料の重量に占める割合の高い原材料の上位三位までのもので、かつ、原材料の重量に占める割合が五%以上のものをいう。以下同じ。）としない加工食品
- 二 加工工程後も組み換えられたDNA又はこれによつて生じたたんぱく質が残存するものとして別表第七の下欄に掲げる加工食品以外の加工食品
- 三 別表第三第十二号に掲げる作物である食品のうち、当該作物である食品に近接した掲示その他見やすい場所に第一項第一号メ（1）から（3）までに掲げる事項が表示されてい

るもの

四 別表第三第十二号に掲げる加工食品のうち、第一項第一号メ(3)に該当するものであつて、別表第七の上欄に掲げる作物のうちいずれかのみを原材料とするもの

五 直接一般消費者に販売されない食品

⑮ 分別生産流通管理を行つたにもかかわらず、意図せざる組換えDNA技術応用作物又は非組換えDNA技術応用作物の一定の混入があつた場合において、第一項第一号メ(1)又は(3)までの確認が適切に行われている場合は、分別生産流通管理が行われたことを確認したものとみなして、第一項第一号の規定を適用する。

⑯ 別表第三第十一号ロに掲げる食品及び同表第十二号に掲げる加工食品であつて、容器包装の面積が狭いため第一項に掲げる事項を明りように記載できないものとして厚生労働大臣が定める食品については、同項第一号の規定にかかわらず、その表示を省略することができる。

⑰ 第一項第一号の規定にかかわらず、同号に掲げる事項(同号イ及びハに掲げる事項を除く。)の表示は、別表第九の上欄に掲げる食品につきそれぞれ同表の下欄に掲げる場合に該当するものにあつては、送り状への記載をもつて、容器包装への記載に代えることができる。この場合において、当該食品を識別できる記号を容器包装を開かないでも容易に見ることができるように当該容器包装の見やすい場所に記載するとともに、同号イ及びハに掲げる事項、当該記号並びに購入者の氏名及び住所(法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地)を当該送り状に記載しなければならない。

⑱ 第三項及び第九項から第十二項までの規定は、前項の規定により第一項第一号に掲げる事項を送り状に記載する場合について準用する

⑲ 第一項第一号の規定にかかわらず、保健機能食品に係る保健の目的が期待できる旨及び栄養成分の機能の表示は、添付する文書への記載をもつて、容器包装への記載に代えることができる。

別表第 7（食品衛生法施行規則第 2 1 条関係）

作 物	加工食品
大豆（枝豆及び大豆もやしを含む。）	一 豆腐類及び油揚げ類 二 凍豆腐、おから及びゆば 三 納豆 四 豆乳類 五 みそ 六 大豆煮豆 七 大豆缶詰及び大豆瓶詰 八 きな粉 九 大豆いり豆 十 第 1 号から前号までに掲げるものを主な原材料とするもの 十一 調理用の大豆を主な原材料とするもの 十二 大豆粉を主な原材料とするもの 十三 大豆たんぱくを主な原材料とするもの 十四 枝豆を主な原材料とするもの 十五 大豆もやしを主な原材料とするもの
とうもろこし	一 コーンスナック菓子 二 コーンスターチ 三 ポップコーン 四 冷凍とうもろこし 五 とうもろこし缶詰及びとうもろこし瓶詰 六 コーンフラワーを主な原材料とするもの 七 コーングリッツを主な原材料とするもの（コーンフレークを除く。） 八 調理用のとうもろこしを主な原材料とするもの 九 第 1 号から第 5 号までに掲げるものを主な原材料とするもの
ばれいしょ	一 ポテトスナック 二 冷凍ばれいしょ 三 乾燥ばれいしょ 四 ばれいしょでん粉 五 第 1 号から第 4 号までを主な原材料とするもの 六 ばれいしょ（調理用）を主な原材料とするもの
菜種	
綿実	
アルファルファ	アルファルファを主な原材料とするもの
てん菜	調理用のてん菜を主な原材料とするもの

遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示基準第7条第1項及び生鮮食品品質表示基準第7条第1項の規定に基づく農林水産大臣の定める基準（平成12年3月31日農林水産省告示第517号）

制定 平成12年 3月31日農林水産省告示第 517号
 改正 平成13年 9月28日農林水産省告示第1335号
 改正 平成14年 2月22日農林水産省告示第 334号
 改正 平成17年10月11日農林水産省告示第1535号
 改正 平成18年 8月 1日農林水産省告示第1051号
 改正 平成18年11月 8日農林水産省告示第1505号
 改正 平成19年10月 1日農林水産省告示第1173号

（適用の範囲）

第1条 この基準は、加工食品品質表示基準第2条に規定する加工食品及び生鮮食品品質表示基準第2条に規定する生鮮食品に適用する。

（定義）

第2条 この基準において、次の表の左欄に掲げる用語の定義は、それぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。

用 語	定 義
対象農産物	組換えDNA技術（酵素等を用いた切断及び再結合の操作によって、DNAをつなぎ合わせた組換えDNAを作製し、それを生細胞に移入し、増殖させる技術。以下同じ。）を用いて生産された農産物の属する作目であって別表1に掲げるものをいう。
遺伝子組換え農産物	対象農産物のうち組換えDNA技術を用いて生産された農産物をいう。
非遺伝子組換え農産物	対象農産物のうち遺伝子組換え農産物でないものをいう。
特定遺伝子組換え農産物	対象農産物のうち組換えDNA技術を用いて生産されたことにより、組成、栄養価等が通常の農産物と著しく異なる農産物をいう。
非特定遺伝子組換え農産物	対象農産物のうち特定遺伝子組換え農産物でないものをいう。
分別生産流通管理	遺伝子組換え農産物及び非遺伝子組換え農産物を生産、流通及び加工の各段階で善良なる管理者の注意をもって分別管理し、その旨を証明する書類により明確にした管理の方法をいう。
特定分別生産流通管理	特定遺伝子組換え農産物及び非特定遺伝子組換え農産物を生産、流通及び加工の各段階で善良なる管理者の注意をもって分別管理し、その旨を証明する書類により明確にした管理の方法をいう。
主な原材料	原材料の重量に占める割合の高い原材料の上位3位までのもので、かつ、原材料の重量に占める割合が5%以上のものをいう。

（表示の方法）

第3条 対象農産物を原材料とする加工食品（これを原材料とする加工食品を含む。）のうち次の各号に掲げるものの表示に際しては、製造業者、加工包装業者又は輸入業者（販売業者が製造業者、加工包装業者又は輸入業者との合意等により製造業者、加工包装業者又は輸入業者に代わってその品質に関する表示を行うこととなっている場合にあっては、当該販売業者）は、加工食品品質表示基準第4条に規定するもののほか、その容器又は包装に次の各号に規定するところにより、対象農産物について記載しなければならない。ただし、容器又は包装の面積が30cm²以下である場合は、この限りでない。

(1) 加工工程後も組み換えられたDNA又はこれによって生じたたん白質が残存する加工食品として別表2の左欄に掲げるもの（次号に掲げるものを除く。）

ア 分別生産流通管理が行われたことを確認した遺伝子組換え農産物である別表2の右欄に掲げる対象農産物を原材料とする場合は、加工食品品質表示基準第3条第7項の規定にかかわらず、当該原材料名の次に括弧を付して「遺伝子組換えのものを分別」、「遺伝子組換え」等分別生産流通管理が行われた遺伝子組換え農産物である旨を記載すること。

イ 生産、流通又は加工のいずれかの段階で遺伝子組換え農産物及び非遺伝子組換え農産物が分別されていない別表2の右欄に掲げる対象農産物を原材料とする場合は、加工食品品質表示基準第3条第7項の規定にかかわらず、当該原材料名の次に括弧を付して「遺伝子組換え不分別」等遺伝子組換え農産物及び非遺伝子組換え農産物が分別されていない旨を記載すること。

ウ 分別生産流通管理が行われたことを確認した非遺伝子組換え農産物である別表2の右欄に掲げる対象農産物を原材料とする場合は、当該原材料名を記載するか、当該原材料が1種類のみである場合には加工食品品質表示基準第3条第7項の規定により原材料名を省略するか、又は当該原材料名の次に括弧を付して「遺伝子組換えでないものを分別」、「遺伝子組換えでない」等分別生産流通管理が行われた非遺伝子組換え農産物である旨を記載すること。

(2) 別表3の左欄に掲げる形質を有する特定遺伝子組換え農産物を含む同表の右欄に掲げる対象農産物を原材料とする加工食品（これを原材料とする加工食品を含む。）であって同表の中欄に掲げるもの

ア 特定分別生産流通管理が行われたことを確認した特定遺伝子組換え農産物である別表3の右欄に掲げる対象農産物を原材料とする場合は、加工食品品質表示基準第3条第7項の規定にかかわらず、当該原材料名の次に括弧を付して「○○○遺伝子組換えのものを分別」、「○○○遺伝子組換え」（○○○は、同表の左欄に掲げる形質）等特定分別生産流通管理が行われた特定遺伝子組換え農産物である旨を記載すること。

イ 特定遺伝子組換え農産物及び非特定遺伝子組換え農産物が意図的に混合された別表3の右欄に掲げる対象農産物を原材料とする場合は、加工食品品質表示基準第3条第7項の規定にかかわらず、当該原材料名の次に括弧を付して「○○○遺伝子組換えのものを混合」（○○○は、同表の左欄に掲げる形質）等特定遺伝子組換え農産物及び非特定遺伝子組換え農産物が意図的に混合された農産物である旨を記載すること。この場合において、「○○○遺伝子組換えのものを混合」等の文字の次に括弧を付して、当該特定遺伝子組換え農産物が同一の作目に属する対象農産物に占める重量の割合を記載することができる。

2 対象農産物の表示に際しては、販売業者は、生鮮食品品質表示基準第4条に規定するもののほか、次の各号に規定するところによらなければならない。

(1) 次号に掲げるもの以外の対象農産物

ア 分別生産流通管理が行われたことを確認した遺伝子組換え農産物である対象農産物の場合は、当該対象農産物の名称の次に括弧を付して「遺伝子組換えのものを分別」、「遺伝子組換え」等分別生産流通管理が行われた遺伝子組換え農産物である旨を記載すること。

イ 生産又は流通のいずれかの段階で遺伝子組換え農産物及び非遺伝子組換え農産物が分別されていない対象農産物の場合は、当該対象農産物の名称の次に括弧を付して「遺伝子組換え不分別」等遺伝子組換え農産物及び非遺伝子組換え農産物が分別されていない旨を記載すること。

ウ 分別生産流通管理が行われたことを確認した非遺伝子組換え農産物である対象農産物の場合は、当該対象農産物の名称を記載するか、又は当該対象農産物の名称の次に括弧を付して「遺伝子組換えでないものを分別」、「遺伝子組換えでない」等分別生産流通管理が行われた非遺伝子組換え農産物である旨を記載すること。

(2) 別表3の左欄に掲げる形質を有する特定遺伝子組換え農産物を含む同表の右欄に掲げる対象農産物

ア 特定分別生産流通管理が行われたことを確認した特定遺伝子組換え農産物である別表3の右

欄に掲げる対象農産物の場合は、当該対象農産物の名称の次に括弧を付して「○○○遺伝子組換えのものを分別」、「○○○遺伝子組換え」（○○○は、同表の左欄に掲げる形質）等特定分別生産流通管理が行われた特定遺伝子組換え農産物である旨を記載すること。

イ 特定遺伝子組換え農産物及び非特定遺伝子組換え農産物が意図的に混合された別表3の右欄に掲げる対象農産物の場合は、当該対象農産物の名称の次に括弧を付して「○○○遺伝子組換えのものを混合」（○○○は、同表の左欄に掲げる形質）等特定遺伝子組換え農産物及び非特定遺伝子組換え農産物が意図的に混合された農産物である旨を記載すること。この場合において、「○○○遺伝子組換えのものを混合」等の文字の次に括弧を付して、当該特定遺伝子組換え農産物が同一の作目に属する対象農産物に占める重量の割合を記載することができる。

3 分別生産流通管理を行ったにもかかわらず、意図せざる遺伝子組換え農産物又は非遺伝子組換え農産物の一定の混入があった場合においても、第1項第1号ア若しくはウ又は前項第1号ア若しくはウの確認が適切に行われている場合には、第1項又は前項の規定の適用については、分別生産流通管理が行われたことを確認したものとみなす。

4 特定分別生産流通管理を行ったにもかかわらず、意図せざる特定遺伝子組換え農産物又は非特定遺伝子組換え農産物の一定の混入があった場合においても、第1項第2号ア又は第2項第2号アの確認が適切に行われている場合には、第1項又は第2項の規定の適用については、特定分別生産流通管理が行われたことを確認したものとみなす。

（表示が不要な加工食品）

第4条 別表2及び別表3に掲げる加工食品の原材料のうち、対象農産物又はこれを原材料とする加工食品であって主な原材料でないものについては、分別生産流通管理が行われた遺伝子組換え農産物若しくは非遺伝子組換え農産物である旨、遺伝子組換え農産物及び非遺伝子組換え農産物が分別されていない旨、特定分別生産流通管理が行われた特定遺伝子組換え農産物である旨又は特定遺伝子組換え農産物及び非特定遺伝子組換え農産物が意図的に混合された農産物である旨の表示（以下「遺伝子組換えに関する表示」という。）は不要とする。ただし、これらの原材料について遺伝子組換えに関する表示を行う場合には、前条第1項、第3項及び第4項の規定の例によりこれを記載しなければならない。

2 対象農産物を原材料とする加工食品であって別表2及び別表3に掲げる加工食品以外のものの対象農産物である原材料については、遺伝子組換えに関する表示は不要とする。ただし、当該原材料について遺伝子組換えに関する表示を行う場合には、前条第1項及び第3項の規定の例によりこれを記載しなければならない。

（表示禁止事項）

第5条 加工食品品質表示基準第6条及び生鮮食品品質表示基準第6条に規定する表示禁止事項のほか、組換えDNA技術を用いて生産された農産物の属する作目以外の作目及びこれを原材料とする加工食品にあつては、当該農産物に関し遺伝子組換えでないことを示す用語は、これを表示してはならない。

別表1（第2条関係）

- 1 大豆（枝豆及び大豆もやしを含む。）
- 2 とうもろこし
- 3 ばれいしょ
- 4 なたね
- 5 綿実
- 6 アルファルファ
- 7 てん菜

別表 2 (第 3 条関係)

加 工 食 品	対 象 農 産 物
1 豆腐・油揚げ類	大豆
2 凍豆腐、おから及びゆば	大豆
3 納豆	大豆
4 豆乳類	大豆
5 みそ	大豆
6 大豆煮豆	大豆
7 大豆缶詰及び大豆瓶詰	大豆
8 きな粉	大豆
9 大豆いり豆	大豆
10 第 1 号から第 9 号までに掲げるものを主な原材料とするもの	大豆
11 大豆(調理用)を主な原材料とするもの	大豆
12 大豆粉を主な原材料とするもの	大豆
13 大豆たん白を主な原材料とするもの	大豆
14 枝豆を主な原材料とするもの	枝豆
15 大豆もやしを主な原材料とするもの	大豆もやし
16 コーンスナック菓子	とうもろこし
17 コーンスターチ	とうもろこし
18 ポップコーン	とうもろこし
19 冷凍とうもろこし	とうもろこし
20 とうもろこし缶詰及びとうもろこし瓶詰	とうもろこし
21 コーンフラワーを主な原材料とするもの	とうもろこし
22 コーングリッツを主な原材料とするもの(コーンフレークを除く。)	とうもろこし
23 とうもろこし(調理用)を主な原材料とするもの	とうもろこし
24 第 16 号から第 20 号までに掲げるものを主な原材料とするもの	とうもろこし
25 冷凍ばれいしょ	ばれいしょ
26 乾燥ばれいしょ	ばれいしょ
27 ばれいしょでん粉	ばれいしょ
28 ポテトスナック菓子	ばれいしょ
29 第 25 号から第 28 号までに掲げるものを主な原材料とするもの	ばれいしょ
30 ばれいしょ(調理用)を主な原材料とするもの	ばれいしょ
31 アルファルファを主な原材料とするもの	アルファルファ
32 てん菜(調理用)を主な原材料とするもの	てん菜

別表 3 (第 3 条関係)

形 質	加 工 食 品	対 象 農 産 物
高オレイン酸	1 大豆を主な原材料とするもの(脱脂されたことにより、左欄に掲げる形質を有しなくなったものを除く。)	大豆
	2 第 1 号に掲げるものを主な原材料とするもの	

高リシン	1 とうもろこしを主な原材料とするもの（左欄に掲げる形質を有しなくなったものを除く。） 2 第1号に掲げるものを主な原材料とするもの	とうもろこし
------	---	--------

附 則（平成12年3月31日農林水産省告示第517号）

- 1 この告示は、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第108号）の施行の日から施行し、平成13年4月1日以後に製造、加工又は輸入される加工食品及び同日以後に販売される生鮮食品に適用する。
- 2 別表1及び別表3に掲げる対象農産物並びに別表2及び別表3に掲げる加工食品については、新たな遺伝子組換え農産物の商品化、遺伝子組換え農産物の流通及び原料としての使用の実態、組換えられたDNA及びこれによって生じたたん白質の除去並びに分解の実態、検出方法の進歩等に関する新たな知見、消費者の関心等を踏まえ、1年ごとに見直しを行うものとする。
- 3 前項に規定するもののほか、生鮮食品及び加工食品を生産、製造、流通及び加工する場合における遺伝子組換え農産物及びこれを原材料とする加工食品の取扱いの状況、国際的な規格の検討の状況等を踏まえつつ、この告示について必要な見直しを行うものとする。

附 則（平成13年9月28日農林水産省告示第1335号）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 平成13年12月31日以前に製造、加工又は輸入される加工食品及び同日以前に販売される生鮮食品の品質に関する表示については、なお従前の例によることができる。

附 則（平成14年2月22日農林水産省告示第334号）

- 1 この告示は、公示の日から施行する。
- 2 平成14年12月31日以前に製造、加工又は輸入される加工食品の品質に関する表示については、なお従前の例によることができる。

附 則（平成17年10月11日農林水産省告示第1535号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年8月1日農林水産省告示第1051号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年11月8日農林水産省告示第1505号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年10月1日農林水産省告示第1173号）

この告示は、公布の日から施行する。

審査継続中の遺伝子組換え食品及び添加物一覧

厚生労働省医薬食品局食品安全部
平成20年1月31日現在

1. 食品

対象品種	名 称	性 質	申請者／開発者等	
パパイヤ	55-1	ウイルス抵抗性	ハワイパパイヤ産業協会 (有限会社マック)	Cornell University, University of Hawaii, The Upjohn Company (米国) Agricultural Research Service /USDA
大豆	除草剤グリホサート及びアセト乳酸 合成酵素阻害剤耐性ダイズ(DP-35 6043-5)	除草剤耐性	デュポン株式会社	Pioneer Hi-Bred International Inc.(米国)
とうもろこし	耐熱性 α -アミラーゼ産生トウモロ コシ3272系統	耐熱性 α -アミ ラーゼ産生	シンジェンタ シード株式会 社	Syngenta Seeds, Inc. on behalf of Syngenta Crop Protection AG and its affiliates(スイス)

※ パパイヤ55-1については、平成14年10月から申請者がパパイヤ管理委員会からハワイパパイヤ産業協会にかかりました。

2. 添加物

対象品目	名 称	性 質	申請者／開発者等	
キチナーゼ	キチナーゼ(pNAG)	生産性向上	長瀬産業株式会社	長瀬産業株式会社
L-セリン	L-セリン(WSH)	生産性向上	協和発酵工業株式会社	協和発酵工業株式会社